

平成30年度教員評価結果

評価室

1. 教員評価対象者：107名

産業技術学部	40名	(教授15, 准教授・講師20, 助教・助手5)
保健科学部	38名	(教授17, 准教授・講師14, 助教・助手7)
障害者高等教育研究支援センター	28名	(教授9, 准教授・講師14, 助教・助手5)
所属部局なし	1名	(教授1)

※准教授と講師、助教と助手はそれぞれ合わせて集計する。

2. 評価・集計方法

(1) 教員自己評価書の作成（各教員）

平成30年度に筑波技術大学教員として取組んだ「教育」「学術・研究」「社会・国際貢献」「組織運営・管理」の業務について、領域毎に自己評価を行う。

エフォート率 … 本学教員としての業務の全体を100(%)とし、領域毎のエフォートを記入する。領域毎の尽力の割合を各自の主観で回答する。(全体を100%とした相対的な比率であり、各教員の仕事量を表すものではない。)

自己評価 … A: 取組が良好である, B: 取組がおおむね良好である, C: 取組が不十分である の3段階で回答する。

特筆すべき事項 … 平成30年度に各自が実施した具体的な取組, 努力・工夫したこと, 及びその成果等について記述する。

(2) 学科等毎の集計・分析（学科等長）

各教員の評価の集計（エフォート率, 自己評価）, 学科等としての特筆すべき事項及び学科等における課題の分析を行う。

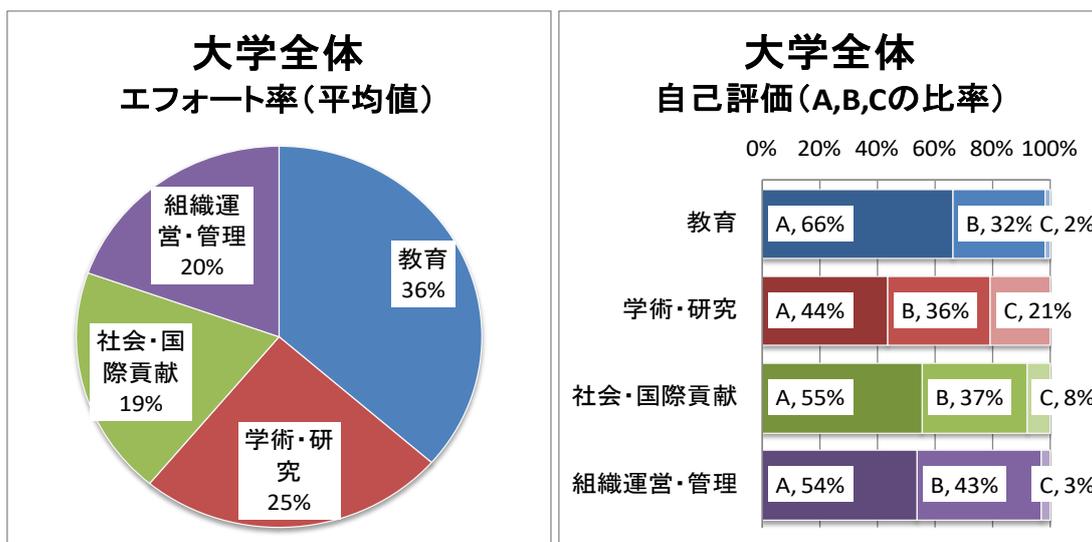
(3) 学部等毎の集計・分析（学部等長）

各学科の評価の集計（エフォート率, 自己評価）, 学部等としての特筆すべき事項及び学部等における課題の分析を行う。

3. 集計結果

各教員の「エフォート率」と「自己評価」について、大学全体および職位毎に集計を行った。エフォート率は平均値を、自己評価はA,B,C各評価の比率を、それぞれ求めた。

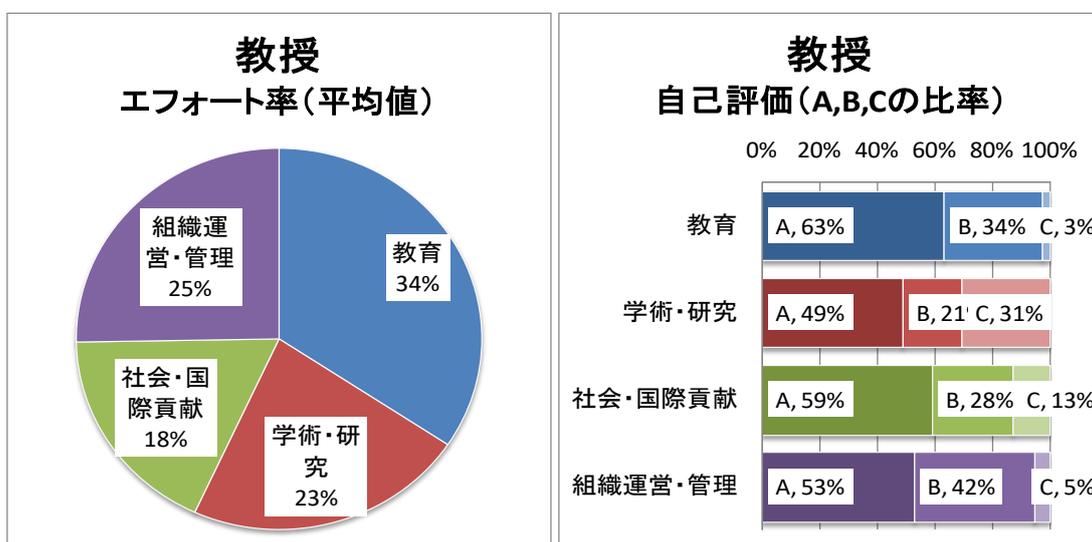
①大学全体の評価結果

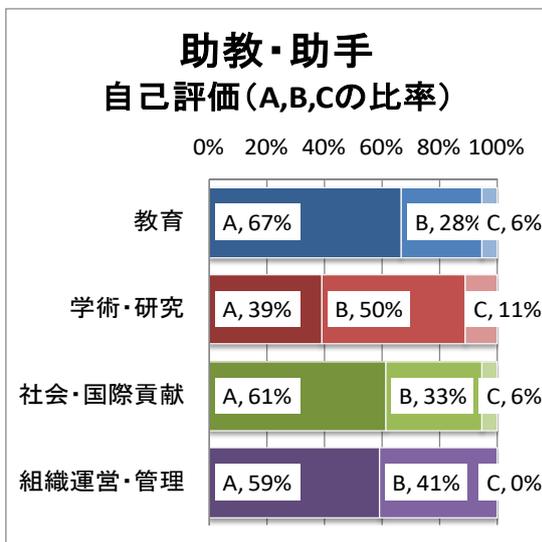
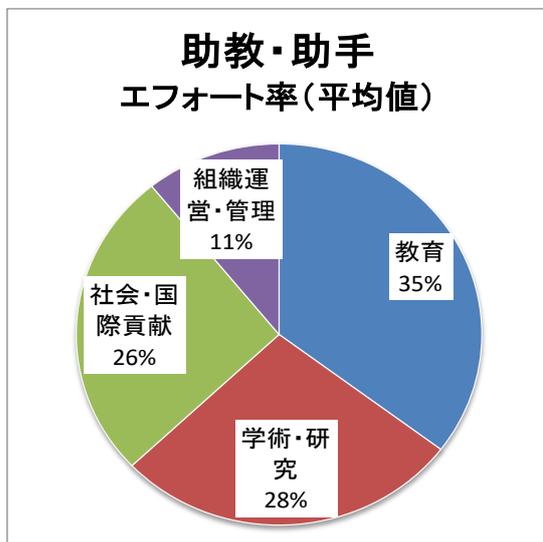
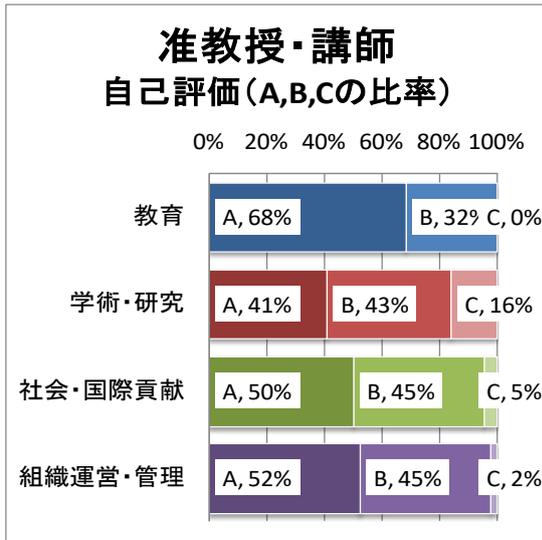
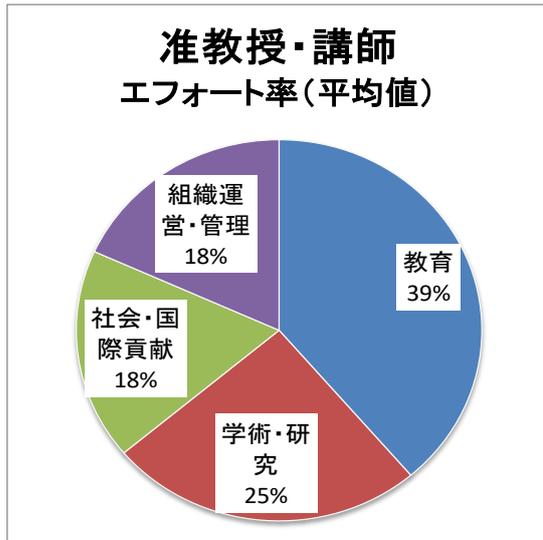


【大学全体の評価結果の傾向】

- 「教育」について、エフォート率が全体の36%を占めている。また、自己評価は66%がAと回答しており、Cという回答は少ない(2%)。
- 「学術・研究」については、エフォート率は25%である。自己評価はAが44%、Bが36%、Cが21%である。
- 「社会・国際貢献」については、エフォート率は19%である。自己評価は55%がAと回答し、Cという回答は少ない(8%)。
- 「組織運営・管理」については、エフォート率は20%である。自己評価は54%がAと回答し、Cという回答は少ない(3%)。

②職位別評価結果





【職位別評価結果の傾向】

- 「教育」については、准教授・講師のエフォート率がやや高い（対全体+3%）。自己評価は准教授・講師の68%、助教・助手の67%がAと回答している。
- 「学術・研究」については、助教・助手のエフォート率がやや高い（対全体+3%）が、自己評価でAと回答している助教・助手は39%（対全体-5%）である。一方、教授のエフォート率は23%（対全体-2%）であるが、自己評価でAと回答している教授は49%（対全体+5%）である。
- 「社会・国際貢献」については、助教・助手のエフォート率が高い（対全体+7%）。自己評価は助教・助手の61%、教授の59%がAと回答している。
- 「組織運営・管理」については、教授のエフォート率が高い（対全体+5%）。助教・助手のエフォート率は11%（対全体-9%）であるが、自己評価でAと回答している助教・助手は59%（対全体+5%）である。

4. 評価結果の分析と課題

- ① 教員の自己評価による平成 30 年度教員評価を実施した。評価結果は学科等，学部等毎に分析し，結果を学部等，学科等の運営に反映させるとともに，各教員，各学科等，各学部等における「特筆すべき事項」を年度計画等の大学評価に活用した。
- ② 「教育」については，エフォート率が全ての職位において高く，特に准教授・講師は4割を占めている。自己評価も全ての職位において6割以上がAと回答している。各障害に対応した本学独自のアクティブラーニングへの取組，アカデミック・アドバイザー（AA）制度やリメディアル教育等によるきめ細かな学生個別対応，複数の障害を併せ有する学生に対する特別支援，キャリア教育など，学部・学科，支援センター，医療センター，保健管理センター，両支援課等と緊密に連携し，本学のミッションに沿った組織的な実施体制によるものと考えられる。
- ③ 「学術・研究」については，エフォート率が全ての職位において 2.5 割程であるが，自己評価は全ての職位において A の回答は 4 割程である。各教員が限られた時間の中で十分な研究成果を上げていると考えられる。しかし，助教・助手の自己評価の A の回答は若干低くなっており，若手の教員が十分な研究成果を上げられるような時間，研究費，研究スペース等の環境整備が必要である。また，産業技術学部では 2020 年度より開始する支援技術学のカリキュラムに対応した組織的な研究活動の促進が期待される。
- ④ 「社会・国際貢献」については，障害者高等教育研究支援センターにおける他大学や特別支援学校の支援等，附属東西医学統合医療センターにおける地域医療，機能強化プロジェクト，国際交流加速センターによる国際交流活動の推進等，本学のミッションに沿った組織的な業務として社会・国際貢献活動に取り組んでいる。また，つくば市に対するユニバーサルデザインの推進，聾学校との高大連携，東京オリパラに向けた ISee プロジェクト等，学部・学科の特性や地域性を活かした様々な社会・国際貢献活動に取り組んでいる。全体としてエフォート率は 2 割程ではあるが，自己評価は総じて高い（A が 5 割以上）。エフォート率によらず，組織として，教員個人として，十分に社会・国際貢献活動に取り組んでいると考えられる。
- ⑤ 「組織運営・管理」については，教授のエフォート率が 2.5 割と高い。自己評価は全ての職位において 5 割以上が A と回答している。助教・助手については，エフォート率は約 1 割であるが，自己評価の A の割合は約 6 割と高い。職位毎にエフォート率は異なるものの，それぞれの職位において与えられた業務に対し，十分に取り組むことができていると考えられる。